

令和 3 年度教育課程実践検証協力校事業の実施について

1 本事業の具体的な実施方法

「令和 3 年度教育課程実践検証協力校事業実施要項」の 2 (2) に記載することについて、当該学校を担当する国立教育政策研究所の担当調査官を定め、以下のとおり行います。

- 授業参観や、関係教員との意見交換
- 学習指導等における CBT 化に向けた取組の把握及び国立教育政策研究所の開発する CBT 方式の問題の実践研究への協力
- 実践に関して、助言や成果の検証
- ※ 本事業は、協力校から調査官等が情報の収集等を行うものであり、特別な研究に取り組んでいただくものではありません。

2 本事業の枠組み及び加配措置について

(1) 各教科等の教育課程に関するもの ※加配措置なし

校種	対象教科等
幼稚園	
小学校 ※義務教育学校前期課程を含む	国語，社会，算数，理科，生活，音楽，図画工作，家庭，体育，外国語活動・外国語，特別の教科 道徳，総合的な学習の時間，特別活動
中学校 ※義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む	国語，社会，数学，理科，音楽，美術，保健体育，技術・家庭（技術分野），技術・家庭（家庭分野），外国語，特別の教科 道徳，総合的な学習の時間，特別活動
高等学校 ※中等教育学校後期課程を含む	<p>【共通教科等】</p> <p>国語，地理歴史，公民，数学，理科，保健体育，芸術（音楽），芸術（美術），芸術（工芸），芸術（書道），外国語，家庭，情報，総合的な探究の時間，特別活動</p> <p>【専門教科】</p> <p>農業，工業，商業，水産，家庭，看護，情報，福祉</p>

(2) E-Assessment に関するもの【全国 21 校程度】

【A 枠（対象：公立学校）】 ※加配措置あり

- 日々のドリルやテスト等の問題（下記の全国学力・学習状況調査の対象教科を含むことが必須）を，文部科学省が整備する「学びの保障」オンライン学習システム（CBT システム）で使えるように作成・開発していただくこと（※ 1）に加えて，国立教育政策研究所が作成・開発する CBT 方式の問題（※ 2）の実践研究に協力いただきます。

※ 1 作成・開発していただいた CBT 方式の問題は，当該問題に関わる情報に加え，授業で活用して児童生徒の学習状況の把握に活用するとともに，その効果等について情報を提供していただきます。

なお，CBT 方式の問題の作成・開発に当たっての留意事項（著作権への配慮を含む）については，協力校の決定後にお知らせします。

※ 2 全国学力・学習状況調査の対象教科以外の教科を含む可能性があります。

校種	対象教科
小学校 ※義務教育学校前期課程を含む	国語，算数，理科
中学校 ※義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む	国語，数学，理科，外国語

※ オンライン学習時代に向けた教育データの測定，分析及び活用の在り方等に係る検証に必要な情報等を収集する枠であり，加配措置の対象にしています。

【B枠（対象：国立・公立・私立学校）】 ※加配措置なし

国立教育政策研究所が作成・開発する CBT 方式の問題（※）の実践研究に協力いただきます。

※全国学力・学習状況調査の対象教科以外の教科を含む可能性があります（A枠と同様）。

なお，A枠，B枠ともに，令和３年度の概算要求を行っている「オンライン学習時代に向けた E-Assessment に関する調査研究事業」との連携を視野に入れて行うことを想定しております。

(3) 学校全体で取り組むもの ※加配措置なし

○ カリキュラム・マネジメント

- ・対象校種：小学校・中学校・高等学校
- ・平成２９年・３０年改訂学習指導要領で定められている，学校教育全体及び各教科等の指導を通じた資質・能力の育成に当たって，各学校において，児童生徒や学校，地域の実態を適切に把握し，教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと，教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと，教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して，教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていく実践事例（効果的なカリキュラム・マネジメントに関する実践事例）の収集を行います。

○ 現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力の育成

- ・対象校種：小学校・中学校・高等学校
- ・平成２９年・平成３０年改訂学習指導要領で定められている，豊かな人生の実現や災害等を乗り越えて次代の社会を形成することに向けた現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を，教科等横断的な視点で育成している実践事例（例えば，伝統や文化に関する教育，ESD などに関するもの）の収集を行います。

○ へき地教育

- ・対象校種：へき地の小学校又は中学校
 ※へき地教育振興法第五条の二第一項に規定する条例で指定するへき地学校及びこれに準ずる学校並びに同法第五条の三第一項に規定する条例で指定する学校とします。
- ・へき地の学校における教育課程の編成，指導方法等の工夫改善に関する実践事例の収集を行います。

3 協力校の決定について ※【別紙4】を参照

(1)「各教科等の教育課程に関するもの」及び「学校全体で取り組むもの」の協力校決定方法

以下の①～③のとおり決定します。

① 候補校の選定及び承諾

令和2年12月中旬～令和3年1月中旬に、令和3年度候補校を、当研究所調査官等により選定させていただきます。選定に際し、当研究所調査官等から各学校の所属長、担当教員に、依頼させていただきます。

その後、令和3年1月下旬を目安に、各教育委員会等に、令和3年度候補校一覧を送付いたします。各教育委員会等においては、学校の事情等を考慮の上、協力校として承諾いただけるかについて、2月中旬までに回答いただきます。

② 教育委員会からの推薦

令和3年1月下旬～2月中旬に、上記①の候補校に加え、より広く情報やデータを集めるため、協力校として協力いただける学校の推薦をお願いする予定です。推薦いただける場合には推薦書をご提出いただく予定であり、詳細につきましては、後日連絡いたします。

※ 推薦書の作成に際しては、当該校の意思をご確認いただく予定です。

※ 学校数などの都合上、全ての学校を協力校とできない場合があることを御了承願います。推薦書を基に選考させていただきます予定です。

③ 候補校（追加）の選定及び承諾

令和3年4月上旬～中旬に、令和3年度候補校を、当研究所調査官等より追加で選定させていただきます。選定に際し、当研究所調査官等から各学校の所属長、担当教員に、依頼させていただきます。

その後、令和3年4月下旬を目安に、各教育委員会等に、令和3年度候補校（追加）一覧を送付いたします。各教育委員会等においては、学校の事情等を考慮の上、協力校として承諾いただけるかについて、5月中旬までに回答いただきます。

(2)「E-Assessmentに関するもの」の協力校決定方法

【A枠（対象：公立学校）】 ※加配措置あり

○ 別紙3「E-Assessmentに関するもの」A枠の募集要項を御参照ください。

※ 本枠は、都道府県教育委員会及び政令指定都市教育委員会の御担当者様は、募集要項をご確認上、御回答いただきますよう、お願いいたします。

【B枠対象：国立・公立・私立学校】 ※加配措置なし

以下のとおり決定します。

○ 教育委員会等からの推薦

令和3年1月下旬～2月上旬に、学校の推薦をお願いする予定です。推薦いただける場合には推薦書をご提出いただく予定であり、詳細につきましては、後日連絡いたします。

※ 推薦書の作成に際しては、当該校の意思をご確認いただく予定です。

※ 学校数などの都合上、全ての学校を協力校とできない場合があることを御了承願います。推薦書を基に選考させていただきます予定です。

4 その他

(1)協力を依頼する期間

○ 原則として1年間

(2)経費措置

○ 原則、協力校に対する経費措置は行わないほか、本事業に関して当研究所の職員が訪問するのに要する経費の負担を求めることもありません。

(3) 個々の学校にお願いする作業等

- 当研究所職員による訪問の際に学習指導案等の資料を提供いただいたり、訪問後に本事業の成果の把握のため、担当調査官から所要の資料提供をお願いしたりする場合がありますが、年度末に報告書等を作成・提出いただく必要はありません。
- 授業参観や関係職員との意見交換等を目的として、年1回（必要に応じて年2回以上あり）、担当調査官が協力校を訪問させていただきます。ただし、新型コロナウイルス感染症対策等を踏まえ、訪問を控えさせていただく可能性があることを御了承ください。